

【特集】リベラルの言説——批判的検証

人口減少の下で経済成長は可能なのか

—「人的資本蓄積による生産性向上で質的な成長を」という議論を吟味する

白川真澄

一 人口減少の衝撃

人口減少の問題がいま、大きなテーマとして急浮上している。

日本の総人口は、現在（一三年）の一億二七三〇万人から二〇六〇年には八六七四万人にまで縮小すると推計されている。半世紀で約四〇〇〇万人、三割も減ることになる。この急激な人口減少は、さまざまな分野に深刻な影響を及ぼす。

人口創成会議（増田寛也座長）は、四〇年までに全国の半数の地方自治体が人口減少の止まらない「消滅可能性都市」になると発表して衝撃を与えた。二〇～三九歳の女性が現在の半分以下に減る自治体八九六（全体の四九・八％）をリストアップしたのである。また、建設業に続いて、飲食業でも人手不足が表面化している。アルバイトやパート

が集まらないために、「ブラック企業」で有名な「すき屋」やワタミが大量の店舗閉鎖に追い込まれた。これからの深刻な労働力不足の予兆と受け止められている。そして、外国人労働者の受け入れ拡大の議論が、にわかになくなっている。

人口減少が強い危機感を招いているのは、それが経済成長の足を引っ張るからである。総人口というよりも生産年齢人口（一五～六四歳）の急減にもなつて労働力人口が減少する。そのことは経済成長を不可能にし、脱成長への転換を避けがたくする、と私は考える。しかし、労働力人口が減少しても経済成長は可能である、という主張もいままなお強い。その有力な論拠は、生産性の向上によつて労働力の減少をカバーできる、ということである。

本稿では、まず人口減少と経済成長の関係を概観する。その上で、人的資本蓄積（教育と訓練による高度の知識や

技能の習得)による生産性向上と賃金引き上げによって「持続可能な質的成長」をめざすという小幡積の見解を吟味したい。小幡の見解は、非正規雇用の拡大と人間の使い捨てによる人件費の切り下げで経済成長する、という日本のこれまでの戦略とは異なる。同時に、脱成長の考え方も対立するからである。

二 人口減少と経済成長

経済成長(毎年のGDP \parallel 付加価値総額の継続的な増大)は、労働力(労働力人口 \times 労働時間)、資本(貯蓄率など)、生産性(\parallel 全要素生産性、労働生産性や技術進歩)の三つの要素によって規定される。なかでも鍵を握るのは、労働力である。日本では労働時間が増えることは考えられないから、労働力人口の変化が重要である。

労働力人口を左右するのは、生産年齢人口である。昨年(一三年)初めて八〇〇〇万人を割ったが(七九〇一万人)、三〇年には六七三万人、六〇年には四四一八万人にまで急減する。毎年平均すると七四万人ずつ減っていくことになる。政府の「選択する未来」委員会は、定義を変えて二〇 \sim 七〇歳を「新生産年齢人口」としたが、それでも現在(一三年)の八三二九万人から六〇年には四七七七万人にまで減る。毎年七五万人ずつ減ることに変わりはない。生産年齢人口が急減すれば、労働力人口(就業者プラス

失業者)も大きく落ちこむ。それはさまざまな経済的あるいは制度・政策的な要因によって変動するから、単純な推計はできない。しかし、いくつかの仮定を置いて推計すると、現在(一〇年)六六三二万人の労働力人口は、三〇年には次のようになる(労働政策研究・研修機構「平成二四年労働力需給の推計」)。

現状のまま手を打たない(実質GDPゼロ成長で労働市場参加が進まない)場合、五六七八万人にまで減る。二〇年間であらゆる労働力人口の減少である。一〇年間で九五四万人、毎年平均四八万人もの減少である。一〇年間で労働市場参加が一定程度進む場合は五九〇〇万人に減る。二〇年間で労働市場参加が進む場合は、三七七七万人、毎年一九万人の減少にとどまり、六二五五万人を維持できる。

生産年齢人口の急減にともなう労働力人口の大幅な減少は、経済成長を根本的に制約し不可能にする。さらに、家計貯蓄率の低下も、資本の面から経済成長を制約する。さまざまな対策を打ってもゼロ成長が精一杯であり、経済の規模は拡大しない(定常化する)だろう。

ところが、アベノミクスは、名目GDP三%、実質二%の経済成長を復活すると豪語している。しかし、名目成長率が三%を越えた年は一九九〇年以降一度もない。八〇年代には四%台であった潜在的成長率(労働力、資本、生産性の三つの要素をフルに利用して達成可能と想定される成

長率)は、二〇〇〇年代に入って1%を切っている。それでも、経済成長にこだわる人びとは、どのような秘策を用意しているのだろうか。

たとえば「選択する未来」委員会は、合計特殊出生率を三〇年までに二・〇七に回復する目標を立てるように提言している。目標が達成されれば、六〇年の「新生産年齢人口」は減少幅を七八〇万人も抑えて、五五五五万人を維持できる(総人口も一億人を維持できる)、と。だが、出生率の目標設定は、産まない女性や産めない女性へのあからさまな抑圧となる。しかも、現在の出生率一・四一(一二年)、またフランスなど出生率の高い先進四カ国の平均一・九三から見れば、二・〇七という数値が現実離れしていることは明らかだ。馬鹿げた提言としか言いようがない。

三 女性の労働市場参加と外国人の受け入れでカバーできるか?

経済成長のために打ち出されている政策は、まず労働力人口を増やし、減少を緩和することである。

中心柱は、女性の労働市場への参加の促進である。日本では育児の負担を女性に押しつける性別役割分業によって、女性が出産・育児のためにいったん退職し、子育てが一段落すると仕事に戻るといって働き方(M字型就業曲線)が続いている。女性の労働力率は二五〜二九歳で

七七・二%だが、三〇〜三四歳で六七・六%、三五〜三九歳で六七・〇%に下がり、四〇〜四四歳で七一・〇%、四五〜四九歳で七五・二%に回復する(一一年)。

そこで、三〇歳代の女性の就労をうながし、M字型を解消することが政策目標とされる。アベノミクスの成長戦略では、女性活用策として二五〜四四歳の就業率を5%引き上げ、二〇年に七三%にする目標が掲げられている。

労働政策研究・研修機構の推計では、三〇〜五九歳の女性の労働力率が二・二%しか上がらずM字型が解消されない、女性の労働力人口は生産年齢人口の減少にもなつて三〇年までに三九三万人減る。その労働力率が一・七%上昇しM字型がかなり解消されると、減少幅は五七万人にとどまる。就労が進まない場合に比べると、三六六万人、毎年一七万人近くが新たに労働市場に参加することに。

だが、安倍政権の女性活用政策には大きな矛盾や限界がある。働く女性を支援する子育てサービスの拡充(五年で四〇万人分の保育を確保する、学童保育の定員を三〇万人増やす)を打ち出す一方で、「家族による助け合い」を強調して女性に育児や介護の負担を負わせようとする。また性別役割分業をやめて男性が育児に参加するためには、残業をなくすなど男性の働き方の抜本的な転換が不可欠である。だが、この政権の雇用改革は、逆に労働時間規制をな

くして、残業代ゼロで働かせる労働者を一般社員にまで広げる、つまり長時間労働を野放しにするというものだ。

安倍政権の女性活用政策の実効性は疑わしいが、男性稼ぎ主の賃金収入が下がっている現状では女性の労働参加は避けがたく進むだろう。とはいえ、労働力率が一〇%アツプする場合でも、あらたに労働力になる女性は毎年一七万人である。毎年四八万人も減る労働力人口をカバーすることは困難である。

もう一つの柱は、外国人労働者の受け入れ拡大である。日本で暮らす外国人（登録者）は二〇三万八〇〇〇人、人口の一・六%を占める（一二年末）。うち外国人労働者は七二万七〇〇〇人である。日本は、特定の資格や専門的技能をもつ外国人（「高度人材」）だけを受け入れ、単純労働にたずさわる外国人の受け入れを厳しく制限してきた。

ところが、ここに来て、安倍政権は外国人労働者の受け入れ拡大に動き出した。建設業で労働力不足が表面化し、公共事業の受注ができないからだ。そこで、技能実習制度を利用するという方法が選ばれた。現在約一五万人の外国人実習生が働いているが、この制度は技能習得に名を借りて外国人労働者を低賃金で酷使する仕組みである。賃金未払いや長時間の残業など権利侵害が頻発している。にもかかわらず、政府は、二〇年の東京五輪までは建設業で実習終了後または再入国後二〜三年まで追加で働けるという方

針をはやばやと決めた。また国家戦略特区では、家事支援に従事する労働者を受け入れることを検討している。安倍政権の右翼ナシヨナリズム思考からすれば、定住につながる受け入れは認めない。建設業や介護や家事支援などの分野で、期間限定の低賃金労働力として利用しようとする。

かつて内閣府は、生産年齢人口の減少を補おうとすれば、年間四六万人もの外国人労働者の受け入れが必要になると試算したことがある（「経済財政白書」〇三年版）。しかし、九〇年代から外国人労働者が急増した時期でも、新たに受け入れた人数は年平均五万人であった。毎年四八万人もの労働力人口の減少をカバーできる大量の外国人を毎年受け入れることは、不可能である。まして、彼ら／彼女らの権利や生活環境の保障をしないまま、泥縄式に受け入れを拡大する政策は、破綻が目に見えている。

四 切り札としての生産性向上——小幡績の議論

女性の労働参加の促進や外国人労働者の受け入れ拡大は、大幅な労働力不足を解消するまでには至らない。このことは、人口減少下でも経済成長が可能だと主張する人びとも認めざるをえない。そこで切り札として持ち出されるのが、労働力人口の減少をカバーするだけの生産性の上昇である。

「持続的な成長を達成するためには、労働人口の減少を

補ってなお上回る生産性の上昇を持続させなければならぬ」(盛山和夫)。「人口オーナス」(人口に占める生産年齢人口の割合が低下する)時代には、労働力一人当たりの生産性を引き上げていくことが強く求められる」(小峰隆夫)。

小幡績も、生産性の上昇による経済成長の持続を主張する一人である。彼は、人的資本蓄積、つまり学校教育や職業訓練によって労働者が高い技能や知識を習得し、生産性を高めて「持続可能な質的成長」をめざすべきだと言う。「持続可能な質的経済成長とは、労働者の人的資本蓄積、企業のノウハウ蓄積・技術進歩という生産要素の質的高度化による生産性の向上による成長だ」(小幡a)。

小幡はアベノミクスに組みせず、無制限の金融緩和によるデフレからの脱却政策を進めたりフレ派を真つ向から批判してきた。インフレを政策的に引き起こす政策は国債を暴落させ、国債を大量に保有する銀行の経営破たんを招くが、銀行を救済しようとしてもその資金を調達する国債を買ってくれる人がいない。日銀引き受けにすれば、さらなる国債暴落を招くであろう、と(小幡b)。

そして、小幡は、アベノミクスの「二本の矢」である金融緩和と財政出動による「短期の景気対策は長期の経済成長を妨げ」る、と批判する。「アベノミクスに象徴されるように、金融と財政で短期的に景気と内閣支持率を浮上させ、その勢いで痛みをとまなう長期的な成長戦略を実現

させるといふ構図……も誤りである」(小幡a)。なぜなら、そうした政策はイノベーションを生まず、「円安による輸出も過去のビジネスモデルに企業を回帰させ」るだけだからである。

これに代わって、「新しいビジネスモデル・企業の誕生」と「イノベーション」による生産性の向上が持続するように経済成長を提唱する。そのためには、若者・女性・非正社員のスキルアップとそれに見合う賃金引き上げが必要だ、と。

若年層に人的資本蓄積の機会となる仕事を与え、その付加価値に応じた高い賃金を将来企業が払う好循環が起ることが必要だ。非正規雇用は低賃金の問題ではなく、人的資本蓄積の好循環が起きない単純な仕事しか与えられないという問題なのだ。女性の勤労者市場への参画も、量的な労働力増加だけでは意味がなく、それが仕事場におけるイノベーションの進展につながり質的好循環を起こすことが望まれる(同)。

小幡の言う「持続可能な質的成長」は、これまでの日本の経済成長戦略とは明らかに異質である。これまでは、賃金もスキルも低くいつでも代替可能な非正規雇用労働者を大量に利用することで経済成長が追求された。人間を使い

捨て人件費をギリギリまで削って価格競争力を強める、という戦略であった。

しかし、そうした戦略はいまや、大きな壁にぶつかっている。グローバル市場競争に生き残るために価格競争力で勝負するやり方は、電機産業の衰退に見られるように新興国の追い上げを受けて通用しなくなった。もう一つは、飲食業や小売業で人手不足が表面化していることである。「すき屋」やワタミが、アルバイトやパートが思うように集まらず大量の店舗の閉鎖や営業時間短縮に追い込まれた。時給を上げても、劣悪な労働環境が嫌われて応募者が来ないのである。そこで、ユニクロのように人材確保のために非正社員を地域限定の「限定正社員」にする動きも広がっている。

労働力不足は、いまのところ特定の分野で表面化している。有効求人倍率は、飲食店など「接客・給仕」で二・六四倍、「建築・土木・測量」で三・九七倍の高さだが、多くの人が希望する「一般事務」は〇・二八倍にとどまる。しかし、労働力人口の減少が与える深刻な影響が現われつつあることは明らかだ。

したがって、若者や女性を低賃金・未熟練の労働力（非正規雇用労働者）として使い捨てるような成長路線は、否応なく転換を迫られる。労働力人口の減少は、労働者一人ひとりの価値を高める。そこで、教育と訓練によって労働

者の知識や技能を高めて、生産性を向上させる（労働の質を高度化する）方向への転換は、時代の当然の要請となる。小幡は、「人の成長なくして経済の成長なし」（小幡c）と言う。その人的資本蓄積による「質的成長」論は、これまでの成長路線に代替する選択肢を提示したものとと言える。しかし、そこには大きな問題点も潜んでいる。

五 スウェーデン・モデルの問題点

若者・女性・非正規労働者のスキルアップとそれに見合う賃金引き上げという構想は、スウェーデンの職業訓練による労働者の就業能力向上という「積極的労働市場政策」を想起させる。

スウェーデンは、租税と社会保険料の負担は重い、手厚い社会保障を実現している国として知られている。同時に、その国際競争力は、世界トップクラス（WFFでは第四位、日本は一〇位、一二年）にランクされている。輸出を武器にして（依存度五四%）、二〇〇〇〜〇七年には年平均三・〇%の成長率を達成した（ただし一一〜一三年は一・五%）。そこから、（経済成長なしには社会保障の充実はない）という命題を実証する事例とされている。

その高い国際競争力を生む要因に挙げられているのは、一つは法人税を二六・六%にまで引き下げた税制改革である。もう一つは、高い生産性をもつ人材を育成する教育投

資や「積極的労働市場政策」である。企業優遇の税制改革、そして失業手当への依存を断ち切り職業訓練によって就労（による自立）を迫る労働政策は、新自由主義的な改革である。

橋本務は、北欧の福祉国家は新自由主義を採り入れることで「北欧型新自由主義」に変質してきた。それは、北欧型福祉国家か米国型新自由主義かという「論争を収斂させる実効的なビジョン」、「ロスト近代」の時代に対応した普遍的なモデル」である、と断言している。橋本の見解は、北欧と米国の重大な質的差異（たとえば企業の社会保険料負担の大きさ）を無視した乱暴な議論ではあるが、スウェーデンが新自由主義的改革をさまざまな形で採り込んだきたことは間違いない。

ここでは、教育と職業訓練による質の高い労働者の育成という問題に絞って見てみる。スウェーデンでは、労使間の団体協約によって同一労働同一賃金の原則を貫きながら賃金が決められる（連帯賃金政策）。つまり、同じ仕事（職種）であれば同じ賃金が、企業や産業の違いを越えて支払われる。これによって、男女間の賃金格差は小さく、また正規と非正規（有期契約）の労働者の間の賃金格差は存在しない。

同一労働同一賃金原則は、公正な賃金を保証し格差を小さくするだけではない。それは、別の経済効果を発揮する。

企業の業績と関係なしに同じ賃金が払われると、生産性の高い企業や産業はその分、利益が増える。逆に生産性の低い企業や産業は賃金支払いに苦しめられ、縮小・倒産に追い込まれて、労働者が解雇される。そうなると、整理・淘汰された部門から放出された労働力が、生産性の高い部門に移動する。結果的に、経済全体の生産性が高まり、成長が進むとされる。

生産性の高い部門へ労働力をスムーズに移動させるために、政府は失業した労働者に職業訓練を施し、個人々の能力を高めて転職や再就職を容易にする。積極的労働市場政策である。連帯賃金政策と積極的労働市場政策の組み合わせによって、公正な賃金を保障しつつ、高生産性の部門に質の高い労働力を移す。これは、レーン・メイドナー・モデルと呼ばれる。

しかし、このモデルは、高い知識や技能をもつ労働力を供給するが、かならずしも雇用の創出・拡大には結びつかない。「彼らを受け止めようとする雇用そのものがない状況では、「訓練の」プログラムの内容がいかに素晴らしくても、失業者は減らない」（湯元・佐藤）。リーマン・ショックから回復した現在も、スウェーデンの失業率は八%台で高止まりしている。

生産性の高い部門は、訓練されて能力が高い労働者を必要とするが、労働力の吸収力・雇用創出力は小さいという

限界がある。宮本太郎は、次のように指摘している。

生産性の高い企業では、技術革新と脱工業化がすすむにしがたい、一部の高度な管理的・専門技術的な労働を除けば、全体として省力化がすすみ、次第に労働力を吸収しなくなる。労働生産性は上昇しGDP成長率が向上しても、『雇用なき成長』になってしまう。

職業訓練を徹底して労働力を先端部門に移動させることにも限界がある。労働者の技術を高めても、そもそも仕事がないのでは話にならない。(宮本)

輸出の主力を担っている製造業(自動車、通信機器などは、就業者数から見ると全体の一四・三%にすぎない。就業数がもっとも多い(三二・七%)のは、教育・医療・社会サービス・対人サービスの分野なのである。ソフトウェアでも、雇用創出の必要性という観点からサービスの分野が重視されつつある。この分野では、高い技能や知識を要する仕事もあるが、家事支援サービスなど必ずしも高い能力がなくても働ける仕事も多いのである。

六 雇用を創る仕事を増やし、脱成長の地域内循環型経済へ

スウェーデンの経験を踏まえて、日本の現実に戻ろう。

教育や職業訓練の拡充によって高度な知識や技能をもつ人材を育成し、これを生産性の高い産業に投入して付加価値の高い製品を供給する。その輸出を拡大して経済を成長させる。こうした戦略の有効性とリアリティを検討する。

人口減少が進むなかで、若者・女性・非正社員をはじめ労働者一人ひとりの知識や技能を向上させる必要性は、どの分野でも強まる。それによって創意工夫の発揮や仕事の充実感が得られ、質の良い製品・作物・サービスを生み出すことができるからである。また、労働の質の向上は、賃金が上がる根拠ともなる。

しかし、高い能力のある労働者を生産性の高い部門に移動させて高付加価値の商品を作り、輸出する。これを経済全体の基軸に据えるという戦略は、まったく別の話である。たしかに、日本にも輸出競争力のある高付加価値の製品やインフラがある(たとえばレンズ、光学用フィルム、水道設備など)。今後も優れた技術力やアイデアによって高品質でブランド力のある新商品を開発し輸出することは、可能であろう。だが、円安でも輸出が伸びず海外の現地生産へのシフトが進む現状を直視すれば、日本からの輸出品がふたたび世界市場を席巻することなどありえない。高付加価値の商品の輸出は、経済全体にとって重要だが補完的な役割にとどまる。

そして、生産性の高い部門は、雇用を増やすという点では本質的な限界を抱えている。製造業の労働生産性（付加価値／就業者）は相対的に高いが（八六二万円／人、産業平均七〇四万円／人、一二年）、就業者は減少の一途をたどり一〇〇万人を割った。また、情報通信業は、生産性が高いが（一三五四万円／人）、就業者は一六三万人（一〇年）にとどまる。小幡の見解も、質の高い労働者をどの分野で雇用するのかという提案を欠いた供給サイドの議論になっている。

経済成長にこだわれば、生産性の高い部門に労働力を移動させる戦略が選択されよう。この戦略は、正社員を簡単に解雇できるようにして労働市場の流動化を高めるという安倍政権の企てとセットである。

しかし、経済成長という目標ではなく、人びとに雇用と仕事を提供するという立場からすれば、生産性の高くないサービス部門に労働力と資金を投入するほうが重要になる。サービス業の生産性は四五九万円／人、卸・小売業のそれは五七五万円／人と低い。だが、その雇用創出力は大きい。

その代表格は、介護サービスである。医療・介護の就業者は、この一〇年で一八五万人増えて六一三万人（一〇年）と、卸・小売業（九八〇万人）と製造業（九六三万人）に次ぐまでに増大している。介護の分野だけでも八十一万人か

ら二二三万人に増えている。同時にこの分野は、全業種中で飲食サービスに次いで二番目に生産性が低い。介護は、知識・経験と訓練を要する仕事であるが、ITなどの高度な知識や技能を必要とするものではない。また介護器具の導入など機械化には限界があり、多くの人手の投入が必要とされるからだ。

労働者一人当たりの産出高を大きくするという生産性の指標からすると、一人がケアする要介護者の人数を増やせば生産性は上昇することになる。だが、要介護者一人に対してより多くの介護者を配置し、相手の多様なニーズに細かく応じる手間ひまかけたケアこそが望ましい。多くの人手をかける良質のサービスは、生産性を低下させることになる。モノづくりでの生産性の指標は、人間を相手にする介護・医療・教育・接客などの対人サービスの分野には、そのまま当てはまらない。生産性というモノサシを作り変えることが問われてくるのである。

介護従事者の賃金は、いちじるしく低い（産業平均の月三二・三万円に対して介護職員二一・四万円、一〇年）。そのことが、仕事のきつさと相まって離職率の高さ、慢性的な人手不足を招いている。報酬（賃金）が低いのは、生産性が低いからだとされるが、介護が家事労働の延長線上にある仕事だと社会的に低く評価されてきたことにも原因がある。介護に対する報酬（対価）が低すぎれば、事業の売

上高（付加価値）も増えないから生産性も低いままになり、賃金も増えないという悪循環になる。

賃金をもつばら生産性に連動させる現在の仕組みでは、生産性が低い（あるいは上昇に限界がある）介護・飲食・小売り・農業の分野には若者は就業しなくなる。だが、これらの分野が社会生活になくてはならないかぎり、賃金を大幅に引き上げる必要がある。成長論者からすれば、低生産性の部門に労働力を多投したり高い賃金を支払うことは、資源の浪費ということになる。

しかし、成長の幻想から自由になれば、まったく別の視点から雇用を増やす分野や賃金のあり方を決めることができる。それぞれの労働の社会的な役割の評価にもとづく賃金の決定と支払いの工夫（税の投入を含めて）が必要になる。雇用を増やすのは、人びとの潜在的なニーズが大きく、また地域社会の維持に役立つ分野ということになる。

介護・医療・子育て・教育サービス、農と食、脱原発・再生可能エネルギーの分野に人材と資金を重点的に投入する。これらの分野は人手を要するから、教育と訓練によって労働の質を向上させ（それに見合っただけ賃金も上げ）つつ多くの雇用や仕事を創出できる。そして、地域内でモノと仕事とお金が回る経済の仕組みづくりに貢献できる。再生可能エネルギーの事業は、地域に豊かに存在する固有の資源を活用する。農業は、地域の風土に応じた営みであり、

最近ではその土地で採れた食べ物が高い価値をもつ。ケアの事業は、それぞれの地域の住民に密着した事業である。高生産性部門のグローバル企業による輸出主導の経済ではなく、多様な主体による地域内循環型経済（コミュニティ経済）の構築こそ求められている。それは、人口減少による地域社会の崩壊の危機（大都市で孤立する人の急増を含めて）に住民が立ち向かい、安心して豊かに暮らすことを支えるに違いない。

〈引用文献〉

- 盛山和夫『経済成長は不可能なのか』（中公新書、二〇一一年）
 小峰隆夫『人口負荷社会』（日本経済新聞出版社、二〇一〇年）
 小幡 績 a 「短期的な好循環、続かず」（日本経済新聞一四年二月二七日付け「経済教室」）
 b 「リフレはヤバイ」（デイスカヴァー携書、二〇一三年）
 c 「成長戦力のまやかし」（PHP新書、二〇一三年）
 橋本 務『ロスと近代資本主義の新たな駆動因』（弘文堂、二〇一二年）
 湯元健治・佐藤吉宗『スウェーデン・パラドックス』（日本経済新聞社、二〇一〇年）
 宮本太郎『生活保障』（岩波新書、二〇〇九年）

（しらかわますみ／本誌編集長）